

コロナ渦中の犯罪・テロ事件と安全対策

高木 華織 Kaori Takagi

リスクマネジメント事業本部 BCMコンサルティング部
グローバル・クライシス・グループ

はじめに

2020年は初頭から新型コロナウイルス（COVID-19；以下「コロナ¹」）による感染が世界中に拡大し、現在では日本や欧米など各国で感染「第3波」に見舞われている。これまでに各国政府が感染抑制策として施行した移動やビジネスへの制限によって経済活動が低迷し、失業者が増加するなど市民活動に大きな影響が出ている。

さらに、コロナ禍は治安悪化をもたらしている。各国では政府のコロナ対策に対する抗議デモが頻発しているほか、各種犯罪が増加するとともに、アジア人に対するヘイトクライムが多発している。このような状況の中、イスラム過激派「イスラム国（IS）」などの活動が活発化してフランスやオーストリアでテロを実行しており、今後、欧米を中心にさらにテロを実行する可能性がある²。

本稿では、コロナ渦中の海外での一般犯罪の傾向やテロの脅威について、感染拡大前後での変化や特徴について触れた後、企業の海外活動において備えるべき安全対策について述べる。今後のコロナ感染動向や治安情勢などの見通しが不透明な中、海外での企業活動を安定的に維持し、発展を続ける皆様のご参考となれば幸いである。

1. コロナ渦中の社会状況

1.1. コロナと経済問題

米国の世論調査会社「ピュー・リサーチセンター（Pew Research Center）」は2020年9月24日、コロナによる経済的影響は、低所得者層に大きな打撃を与えていると報告した³。アンケートでは全回答者の4人に

¹ 海外の報道や資料では、「新型コロナウイルス」は通常「COVID-19」と表記されているが、本稿では読みやすさのために「コロナ」と表記する。引用した英文などの資料の元表記はすべて「COVID-19」である。各頁の脚注について、8、10、11、21以外は、原文を元に当社で翻訳して掲載した。

² 「テロリズム」という言葉に対して世界共通の定義は無く、本稿では原文で terrorism や terror、または原語でこれらに相当する言葉が使用されている場合に「テロ」という表記を用いる。

³ KIM PARKER, RACHEL MINKIN AND JESSE BENNETT. “Economic Fallout From COVID-19 Continues To Hit Lower-Income Americans the Hardest.”

<https://www.pewsocialtrends.org/2020/09/24/economic-fallout-from-covid-19-continues-to-hit-lower-income-americans-the-hardest/> (accessed 2020-11-16).

1人が、または低所得者の46%が日常の支払いに苦慮していると回答している。また報告には、米国成人のうち4人中の1人に、身内に失業または一時的解雇を受けた人がおり、18歳から29歳の若年層でかつ低所得者層は特に失業率が高いこと、さらに、黒人とヒスパニック系の成人は白人とアジア人よりも医療費、家賃や住宅ローン等の各種支払いが困難な状況にあること、学歴も困窮状況に影響を与えていること、などの調査結果が示されている。

1.2. デモの多発と社会不安の増大

コロナの感染対策規制が長引く中で、各国が長く包含してきた社会構造上の問題、人種差別、移民問題などが顕在化した。コロナ対策の規制解除、人種差別撤廃、移民保護、移民排除など、様々な要求を掲げるデモや、米大統領選をはじめとする選挙関連デモなどが各国各地で行われている。一部ではデモ隊が暴徒化し、略奪行為や死傷者が発生するなどの事態にも発展した。平和的な要求を掲げていたはずの多くのデモが、社会不安を引き起こす原因にもなった。

米国ミネソタ州ミネアポリスでは2020年5月25日、アフリカ系米国人のジョージ・フロイド氏が白人警察官から暴行を受けて死亡する事件が発生した。この事件を受けて、全米に人種差別の撤廃を訴える抗議活動（Black Lives Matter；BLM）が広がった。多くは平和的なデモであったが、一部で極右団体や治安部隊との衝突、デモ隊の暴徒化、警察署や周辺建物の破壊や放火、略奪行為が発生した。オレゴン州ポートランドでは8月29日、デモ中の衝突で男性が撃たれて死亡した。

1.3. 米国では銃の販売数が激増、発砲事件も増加

このような状況下で、米国ではコロナパンデミック以来、各地で自衛のための銃購入が激増した。米国には銃販売数の公式な全国統計はないが、銃火器を専門とする調査会社「Small Arms Analytics & Forecasting」の推計では、2020年1月から9月までに1,670万丁の銃火器が販売され、これは2019年の同時期から66%増である⁴。また、2020年1月から7月までの銃購入者のうち、約500万人が初めて銃器を購入した人々であり、売上高の約40%に相当していることが特徴的である。

米国における2020年10月までの銃販売数推計の変動とコロナや政治状況との相関を、連邦捜査局（FBI）の全米犯罪歴即時照会システム（NICS）の調査件数から考察する（図1）。NICSは、銃器販売者が購入希望者の犯罪歴などを照会する際に使用するデータベースであり、メディアや研究者らはNICSの調査件数に基づいて銃の販売数を推計している。過去にも米国内で重大事件が発生したり、政情不安が生じたりしたときには銃の購入希望が増加し、調査件数も増加していることから、調査件数の変化は世情を反映する指標といえる。

図1で示されるように、2020年は①中国・武漢で「新型肺炎」感染拡大、②イタリアで感染第1号、③米国で感染第1号、WHOが3月11日にコロナパンデミック宣言、④米国各地でロックダウン開始、⑤米国のBLM運動ほか各地でデモ多発、などの節目に銃の購入希望者数が変化しており、6月には過去最高の調査件数を記録した。パンデミック宣言直後（図1③）には、ロサンゼルス郊外の銃器店に通常の10倍以上のアジア系住民が、護身のために銃を買い求めて来店したという。

⁴ Jurgen Brauer, “U.S. firearms sales: 2020 year-to-date sales set new high.”
<http://smallarmsanalytics.com/v1/pr/2020-10-03.pdf> (accessed 2020-11-18).

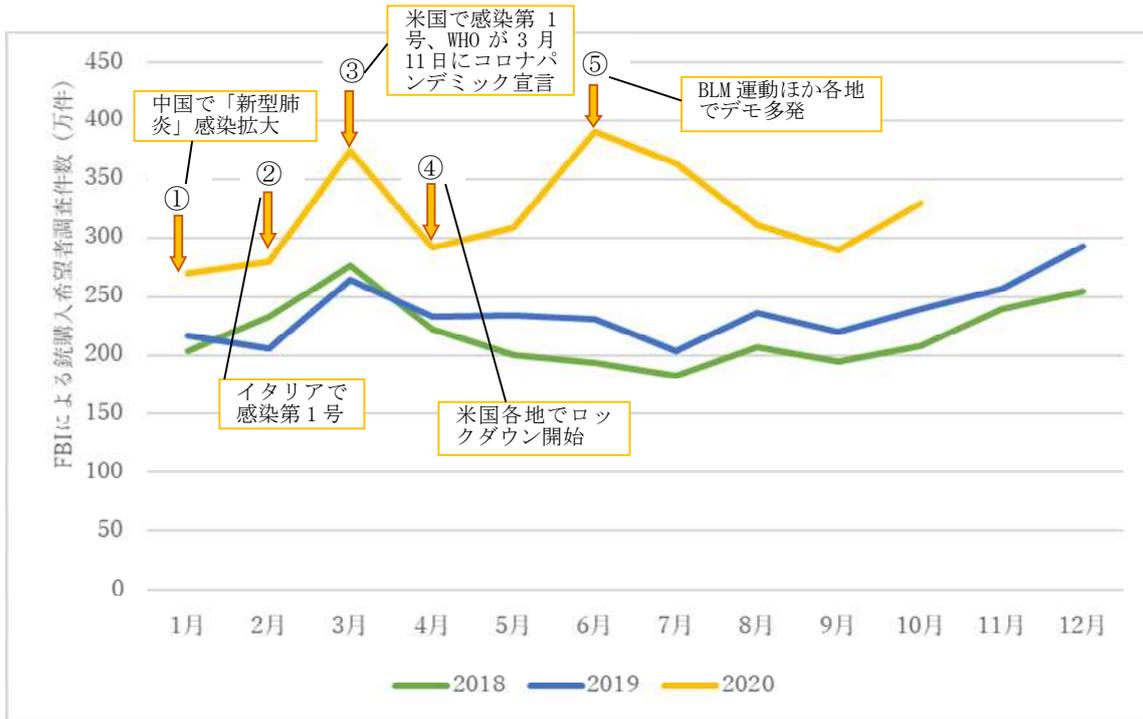


図 1 FBIの全米犯罪歴即時照会システム (NICS) の調査件数推移⁵

そして銃購入者の激増に連動するように、米国では全土で銃を使用した殺人事件が増加している。例えば、ニューヨークでは8月に銃撃事件が242件発生し、これは、2019年8月の2倍以上である。シカゴでは9月25日からの週末から週明けにかけて銃撃事件が50件発生し、9人が死亡、うち5人は20歳以下であった。

また、英国ロンドンではコロナ対策の規制が緩和された後、暴行事件が急増した。経済状況と治安に関して英国バーミンガム大学が2019年に発表した研究では、失業率が3%から6%に増加した場合、英国内の1年間の刃物襲撃事件が2,000~4,000件増加するとしている⁶。英米のみならず、2度目のロックダウンが行われている各国で、コロナ渦中の失業率悪化や政情不安のもとで、暴行や殺人などの重大事件が今後さらに増加する可能性は否定できない。

2. コロナ渦中の犯罪傾向と特徴

2.1. 一般犯罪

ここでは、米国サンフランシスコ市警察の犯罪統計の侵入盗を例に一般犯罪について考察する。図2からわかるように、コロナ対策のロックダウン開始直後(①)に減少した侵入盗は、その後上昇に転じ、規制緩和後(②)には大幅に増加している。この状況を他の情報とも合わせて分析すると、開始直後(①)に治安当局による監視強化や家人の在宅により侵入盗が減少したものの、その後に閉鎖されたオフィスや商店、住宅のガレージなどの侵入盗が増加し、侵入盗全体としては増加傾向を示していることが分かる。その後、外

⁵ NICS Firearm Background Checks

https://www.fbi.gov/file-repository/nics_firearm_checks_-_month_year.pdf/view より当社作成 (accessed 2020-11-16).

⁶ UNIVERSITY OF BIRMINGHAM CENTER FOR CRIME JUSTICE AND POLICING. "KNIFE CRIME ACROSS POLICE FORCE AREAS: THE ECONOMY MATTERS."

<https://www.birmingham.ac.uk/Documents/college-social-sciences/business/responsible-future/knife-crime.pdf> (accessed 2020-11-16).

出規制の緩和後（②）には、人々が一気に外出して住宅への侵入盗が急増し、その後は防犯対策の強化により侵入盗が再度減少したと解釈できる。しかし、依然として前年度に比較して高止まりを続けている。失業者が引き続き激増すると予想される米国では、今後、銃火器を使用した強盗の増加も懸念される。



図 2 サンフランシスコにおける 2020 年 1～9 月の住宅やオフィスへの侵入盗の発生件数⁷（2019 年同時期との比較）

欧州においても、在ミラノ日本国総領事館が 2020 年 6 月 18 日、「北イタリア治安情勢通報～ バカンスシーズンを前に今一度空き巣対策の確認を！」とするニュースレター⁸を配信し、治安悪化の注意を喚起した。注目すべきは、「これまで犯罪に手を染めていなかった者が経済的困窮を理由に犯行に及んでいる例もある。」との記載である。

このほか、ロックダウンにも関わらず路上犯罪が増加したインドネシア、銃犯罪が増加したメキシコやブラジルなど、各国で治安悪化が見受けられ、現地の日系企業関係者への影響が懸念される。

2.2. ヘイトクライム（憎悪犯罪）の増加

各国ともコロナ感染対策のロックダウン開始後にインターネットや SNS の利用が増加している。過激派はこの状況を悪用して積極的にメッセージを配信して人々を感化し、攻撃を呼び掛け、パニックを煽り、マイノリティや移民を標的に、コロナのパンデミック中に攻撃を行うように支持者に伝えている動きもみられる。また、コロナが中国発であることから、特に欧米各地でアジア人に対するヘイトクライムが増加していることが憂慮される。フランス中国青年協会（AJCF）は 11 月 2 日、中国人への襲撃を呼び掛けるメッセージが SNS に投稿されて拡散されたとして注意を喚起し、ヘイトクライムに遭ったら報告するよう呼び掛けた⁹。

この状況を受け、同日 11 月 2 日に在フランス日本国大使館は注意喚起を發出し¹⁰、「新型コロナウイルスの発祥と結びつけるなどして、アジア人に対する差別的行為を呼びかける SNS が拡散しているという報道がなされています。コロナ禍や連続するテロにより、フランス社会におけるストレスや不安感が全体的に増しており、先週から再開された外出制限により、人通りも減っております。犯罪に巻き込まれることのないよう、

⁷ Crime Data. SAN FRANCISCO POLICE DEPARTMENT.

<https://www.sanfranciscopolice.org/stay-safe/crime-data/crime-dashboard>, より当社作成 (accessed 2020-10-06).

⁸ 在ミラノ日本国総領事館・警備。“北イタリア治安情勢通報～ バカンスシーズンを前に今一度空き巣対策の確認を！” <https://www.milano.it.emb-japan.go.jp/files/100065888.pdf> (accessed 2020-11-16).

⁹ Association des Jeunes Chinois de France (AJCF), <https://ja-jp.facebook.com/lajcf/> (accessed 2020-11-16).

¹⁰ 在フランス日本国大使館。“アジア人に対する差別的行為に関する SNS 拡散（注意喚起）。” <https://www.anzen.mofa.go.jp/od/ryojiMailDetail.html?keyCd=101094> (accessed 2020-11-16).

日頃より情報収集を行い、また、外出の際は身の回りの安全に十分注意して行動してください。」と日本人に注意を呼び掛けている。

これまで日本人が欧米でヘイトクライムの標的になることは少なかったが、コロナ渦中ではアジア人とひとくくりにして攻撃される懸念があり、実際に日本人の被害がいくつか報告されている。また、アジアでも日本国の外出自粛などの規制は現地人には緩く感じられ、「日本人は感染させる。」などの風評被害が出て嫌がらせを受けるなどの状況が発生している。タイのパタヤ日本人会では、ロックダウン開始直後の3月から4月にかけてHPで会員に注意を喚起する記事を掲載した¹¹。

米国ではテキサス州で3月14日、アジア系アメリカ人の家族3人（父親と2歳と6歳の子供2人）がスーパーマーケットで男（19）に刺された。FBIはこの事案をヘイトクライムとして扱い、3月27日に発行したレポートには、男の犯行動機は「その家族（被害者）が中国人で他の人に新型コロナウイルスを感染させようとしていると思ったため刺した。」と記すとともに、「コロナ感染拡大にともない、アジア系アメリカ人へのヘイトクライムがアメリカ全土で拡大しており、アジア系アメリカ人のコミュニティを危険にさらしている。」と分析した¹²。また、ニューヨーク市警察は3月、アジア人に対するヘイトクライム専用ホットラインを開設し、8月にはアジア人に対するヘイトクライムを取り締まる専門の捜査チームの創設を発表した。

米国で日本人が被害に遭った事案も報告されている。例えば、ロサンゼルス近郊では7月、日本食レストランに石が投げ込まれ、ガラス2枚が割れた。また、シアトル郊外では9月に日系人女性が車から1リットル入りのペットボトルを投げつけられた。さらにニューヨーク市では9月27日、日本人ジャズピアニストの男性が地下鉄駅改札で若者集団にからまれて暴行を受け、重傷を負った。男性は地上に逃げたが暴行は執拗に続き、周囲に助けを求めたが見て見ぬふりをされた。男性は意識が遠のく中で、集団が「中国人」と言うのを聞いたという¹³。

米国テレビネットワークのFOX5は10月5日、「アジア系アメリカ人の4人に1人がコロナ渦中で嫌がらせを経験」と題する報告をホームページに掲載した¹⁴。嫌がらせの内容は、「言葉での攻撃」が43%、「露骨に避けられた」が26%、「オンラインいじめ」が21%、「咳や唾を吐きかけられた、暴行された。」が10%となっている。

金や物を盗む犯罪に遭遇した場合には、「命が最も大事」という対応をとることで、抵抗せずに標的である財産を差し出せば、暴行に遭わずに被害を最小限にすることが可能な場合が多い。しかしヘイトクライムの場合は、いつどこで誰に「存在が目障り」と思われ、自分自身の身体が突如として標的にされてしまうのが全く予測がつかないという恐怖感が大きい。言いがかりをつけられて携行品（カメラ、スマホなど）を破壊されることもある。暴行を伴わない口頭での嫌がらせでも、しつこく付きまとわれる事例も散見され、心身へのダメージは大きい。現場に居合わせた人々が助けしてくれないことも多く、ヘイトクライムの被害者は、

¹¹ パタヤ日本人会。“日本人は出ていけ、刺身には菌！理解を求め梨田大使が手紙”
<https://pattayaja.com/2020/03/20/9347/> (accessed 2020-11-16).

¹² Josh Margolin. “FBI warns of potential surge in hate crimes against Asian Americans amid coronavirus. Critics say rhetoric has fueled ill will.” abc NEWS.
<https://abcnews.go.com/US/fbi-warns-potential-surge-hate-crimes-asian-americans/story?id=69831920>
(accessed 2020-11-16).

¹³ NY市警察は10月27日までに、人種差別が男性の集団暴行につながったことを示す証拠はないとして、この事件をヘイトクライムに分類していない。THE NEW YORK TIMES. “He Was a Rising Jazz Pianist. Then His N.Y.C. Dreams Were Shattered.” <https://www.nytimes.com/2020/10/22/nyregion/jazz-pianist-attack-racism.html> (accessed 2020-11-16).

¹⁴ Catherine Park. “1 in 4 young Asian Americans experienced anti-Asian hate amid COVID-19.” FOX 4 WASHINGTON DC. <https://www.fox5dc.com/news/1-in-4-young-asian-americans-experienced-anti-asian-hate-amid-covid-19>
(accessed 2020-11-16).

心的外傷後ストレス障害 (PTSD) を負う恐れがあるとの調査結果もある¹⁵。日本人が標的となる恐れのあるコロナ渦中のヘイトクライムは、海外展開する日系企業にとって、新たな脅威と言っても過言ではない。特に、現地からの目に敏感になり、自分たちがどのように見られているかを客観的に認識することは、安全対策を考えるうえでも極めて重要となる。

3. 全世界のテロの発生傾向とコロナ渦中のテロ

3.1. 2008年～2019年までの全世界のテロによる死者数推移

全世界のテロによる死者数は2014年をピークに減少しているが、アフガニスタンでは近年テロによる死者が増加しており、2018年は7379人と前年比59%増である¹⁶。一方、欧州でのテロ発生件数と死者数はともに近年減少している。欧州刑事警察機構 (EUROPOL) の報告書には、この傾向は欧州各国の治安機関の能力向上と連携強化によるものが大きな理由とされている¹⁷。

テロ組織による集団行動は減少しているものの、一方で、イスラム教過激派「イスラム国 (IS)」などはローンウルフ (一匹狼) 型の攻撃を SNS で呼び掛けており、これに呼応する者らによる襲撃事件が散発している。後述するフランスやオーストリアのテロ事案にみられるように、すでに過激化した者に対する当局による監視や移動制限、収監中や出所後の更生プログラムなど、各国で様々な対策が実施されているものの、事件を完全に防ぐことは難しく、今後もローンウルフ型のテロの脅威は続くものと予想される。

3.2. コロナ渦中のテロ情勢

コロナのパンデミック以降、イスラム過激派による大規模テロは、シリアやアフガニスタンなどを除いて減少傾向にある。とりわけ2020年については、コロナ対策としての移動制限や国境封鎖、警備強化などの効果も影響しているとみられる。しかし、過激派は「コロナ禍は神の罰」などの表現を用いて、支持者の獲得を目指して積極的にインターネットや SNS で情報発信を行っている。支持者にはテロ行動を起こすよう呼び掛けており、治安当局は警戒を強めてきた。国連テロ対策事務局 (United Nations Office of Counter-Terrorism) は2020年8月24日にオンラインで開催された対テロ会議の報告書で、シリアやイラクに渡航して逮捕・拘束されていた外国人戦闘員とその家族が、本国帰還後も IS の思想に同調し続け、国内でテロに及んだり、過激思想を拡散させたりする可能性に懸念を示している¹⁸。会議の中で、フランス代表は「コロナパンデミックによる外出規制により、過激派のインターネット上のプロパガンダに人々がさらされている。」と発言していた。このような状況下で最近発生したのが、以下の表1に示すイスラム過激派によるフランスとオーストリアのテロである。

¹⁵ Surge Seen in Anti-Asian Hate Crimes Since Start of Pandemic.” PsychCentral. <https://psychcentral.com/news/2020/07/22/surge-seen-in-anti-asian-hate-crimes-since-start-of-pandemic> (accessed 2020-11-16).

¹⁶ “GLOBAL TERRORISM INDEX 2019.” INSTITUTE FOR ECONOMICS & PEACE p. 35

¹⁷ “European Union Terrorism Situation and Trend report 2020.” EUROPOL. p. 4

¹⁸ SECURITY COUNCIL. “Repatriating Detained Foreign Fighters, Their Families Key to Combating Threat Posed by Islamic State, Counter-Terrorism Officials Warn Security Council. United Nations.” <https://www.un.org/press/en/2020/sc14282.doc.htm> (accessed 2020-11-16).

表1 フランスとオーストリアで9～10月に発生したテロ事案 出典：各情報より弊社作成

事件発生日	場所	事件の概要
9月25日	フランス・パリ	イスラム教の預言者ムハンマドの風刺画を掲載した風刺週刊紙「シャルリ・エブド」元社屋で、2人が刃物で襲われて重傷を負った。パキスタン出身でフランス在住の男（18）が現場近くで逮捕された。男は事件前、パキスタンのイスラム過激派の指導者らが風刺画の掲載を非難するインターネット上のビデオを繰り返し見返していた。
10月16日	フランス・パリ郊外	中学校の校外で、言論の自由の教材として上記の風刺画を使用したフランス人教師が、モスクワ生まれのチェチェン人の男（18）に斬首された。イスラム教徒である生徒の父親がインターネット上でフランス人被害教師に対する反対運動を立ち上げ、感化されたとみられている。男は3月に難民として入国し、フランスに10年滞在する資格を得ていた。
10月29日	フランス・ニース	大聖堂で3人が刺されて死亡。容疑者の男（21）はチュニジア人で、母国から船でイタリアに入国し、事件直前にフランスに不法入国したとみられる。拘束された後も繰り返し「アラー・アクバル（神は偉大なり）」と叫んだという。男はツイッターでイスラム教に関する投稿を重ね、シリアにいる過激派組織メンバーとSNSでメッセージを交わしていたとされる。
11月2日	オーストリア・ウィーン中心部	人通りの多い通りで銃撃犯に男女2人が殺害された。犯人の男は警察に射殺された。犯人はアルバニア系オーストリア人（20）で、北マケドニアと二重国籍者。イスラム国（IS）の戦闘員になるためにトルコに渡航して逮捕、拘留された犯罪歴があり、脱過激化プログラムを受けていた。2日はコロナ対策の夜間外出禁止令施行を翌日に控え、最後の夜を楽しむ人で町はにぎわっていた。ISが犯行声明を出した。また、オーストリア当局は5日までに15人を拘束し、「全員がイスラム過激派とつながりがある」と報告した。

これらのテロを受け、欧州での反移民・反イスラム感情が高まっている。一方、フランスのマクロン大統領が、テロで殺害された教師の国葬の際に、表現の自由とイスラム教について語った言葉がイスラム教を国教とするトルコやマレーシア、さらにイスラム教徒が多い世界中の国や地域で強い反発を呼び、反仏抗議行動が実施されるなど、溝が深まっている¹⁹。欧州では事件後にイスラム教徒に対するヘイトクライムが更に増加しているとされ²⁰、不安や不満、孤独感を抱えたイスラム教徒が過激派のプロパガンダに感化され、重大事案やテロを起こす恐れは否めない。英国政府もウィーンのテロを受け、11月3日に自国のテロ脅威評価レベルを5段階の上から2番目（深刻、テロが発生する可能性が高い）に引き上げ、警戒を強めている²¹。サウジアラビア西部ジッダでは10月29日と11月11日にフランスの領事館や外交官を狙ったとみられる襲撃事件が発生し、ISが犯行声明を出すなど、今後も予断を許さない状況が続くものと推測される。

4. コロナ禍での治安情勢の変化に応じた安全対策

世界的にはコロナの感染再拡大が発生しているが、各国では経済再開策の一環として、外国人のビジネスや旅行目的の入国を許可する動きが出ており、多くの日系企業が駐在員の帰任や出張の再開を検討している。コロナ禍においては、行動制限等によって人々や治安機関の動きが変化しているため、どの国でもその隙を狙った犯罪やテロが懸念されている。また、失業者の増大や政府の規制への反発などの社会不安が増大する環境下においては、様々な抗議デモ、それに乗じた犯罪などが発生する可能性が高まることが考えられる。安全対策についても、コロナ前との環境の変化を改めて認識し、十分に警戒しなければならない。

とりわけ、アジア人に対するヘイトクライムの増加など、自分たちが標的化される脅威に対しては、今まで以上に慎重な安全対策が求められる。また、在宅勤務や外出規制などでインターネットの利用時間が増え

¹⁹ “Muslim groups urge Macron end ‘divisive rhetoric, reject hatred’.”AL JAZEERA.
<https://www.aljazeera.com/news/2020/11/1/muslim-group-calls-on-macron-to-end-assault-on-islam-muslims>
 (accessed 2020-11-16).

²⁰ “After teacher’s killing, French Muslims fear rising Islamophobia.”AL JAZEERA.
<https://www.aljazeera.com/news/2020/10/22/teacher-killing-islamophobia> (accessed 2020-11-16).

²¹ 在英日本国大使館。“英国に対するテロの脅威評価レベルの引き上げ。”
https://www.uk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00154.html (accessed 2020-11-16).

るなか、オンライン詐欺など、仕事や私生活の変化に応じて犯罪の種類や手口も巧妙化することをこれまで以上に意識する必要がある。

さらに、テロリスクに関しても、気が緩んだ時に人が多く集まった場所が狙われる可能性が最も高いため、今まで以上に慎重に行動しなければならない。例えば、キリスト教圏の欧米各国で現在施行されている移動制限やロックダウンは、その多くがクリスマス前の解除を目標にされている。今年はコロナ対策として、年末年始の祝賀イベントの多くが中止や規模が縮小されると考えられる。しかし、ロックダウンが計画通り解除された場合に、人が街に出てきたところを狙ったテロにはとりわけ十分な注意が必要である。過去に発生したクリスマスマーケットや年末カウントダウンパーティでのテロのような惨事が再び起きないとも限らない。

犯罪やテロは人が作り出す脅威であるため、コロナ禍での人々の行動の変化、心理的な変化、環境の変化などに付け込んだ手口が今まで以上に多様化、複雑化することを念頭に安全対策を見直す必要がある。海外で活動する企業の駐在者や出張者は、コロナ禍であるからこそ、今まで以上に気を付けるべき場面や具体的な安全対策を今一度整理し、見直すことが求められる。

例えば以下のようなことが挙げられる。

- ✓ 外務省や在外公館の注意喚起に従い、例年以上に慎重に訪問場所を選択する。
- ✓ 特に年末年始においては、自社からの注意喚起情報を確認し、連絡を密に取る。
- ✓ 現地では、テロのターゲットになりやすい宗教行事を避けたり、犯罪が発生しやすい夜間の外出や人混みを避けたりするなど、時間的・場所的な行動制限を必要に応じて検討する。
- ✓ 現地の政治や文化、習慣、宗教を尊重し、摩擦を起こさないような言動を心掛ける。
- ✓ 現地のコロナ対策の規制を遵守し、トラブルに巻き込まれないように留意する。偽警官によると思われる「コロナ規制違反の取り締まり」などがあれば、在外公館に連絡する。「外出許可証」が必要な地域では、記入事項が不定期に変更される可能性を踏まえ、常に更新情報を確認し、最新版を携行する。
- ✓ 現地の信頼できるニュースメディアなどからデモに関する最新情報を入手し、衝突などに巻き込まれないために実施予定の場所にはできるだけ近づかないようにする。また、最近の無許可デモの呼びかけは、スマートフォンのアプリを使用して暗号で情報共有していることが多く、当局も情報を把握しきれていないことがある。そのため、仕事や必須の買い物、運動などのために外出した際には周囲の状況に注意し、人が不自然に集まってきたと感じたら速やかにその場を離れる。
- ✓ コロナ規制により、これまで人目が多く安全だった場所も人通りが減ったため、外出している人は犯罪者の目を引きやすい。外出の際はできるだけ単独行動を避け、ATM などの利用の際は、警備員がいる施設や安全な場所に設置されているものを選ぶ。
- ✓ 現地ではヘイトクライムの被害に遭う機会を減らすため、単独行動を避ける。外出の際は、可能ならば現地人の知人に同行してもらう。

5. おわりに

国際シンクタンク「経済平和研究所 (Institute for Economics & Peace)」は、2020年6月10日発行の「世界平和度指数 (Global Peace Index) 第14版」で、「最近10年間の社会不安の持続的上昇で世界の平和度は低下、コロナの経済的影響により悪化の見込み」、「コロナの経済的影響は政局の安定、国際関係、紛争、公民権、暴力などに悪影響を及ぼし、これまでの社会的・経済的発展が無に帰する恐れがある。」と述べてい

る²²。フランスとオーストリアでの先般のテロの発生を含め、各国の治安悪化に鑑みれば、この恐れが現実になり始めている懸念があるとして、年末年始にかけて警戒レベルを上げて身を引き締めなければならない。

本稿ではコロナ渦中の各国の犯罪・テロ事件の概況と特徴を示し、企業が取るべき安全対策について述べた。本稿が皆様の安全対策強化への契機となれば幸いである。

参考文献

国際テロリズム要覧 2020. 公安調査庁 2020

執筆者紹介

高木 華織 Kaori Takagi

リスクマネジメント事業本部 BCMコンサルティング部 グローバル・クライシス・グループ
専門は海外危機管理

SOMPOリスクマネジメントについて

SOMPOリスクマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン株式会社を中核とするSOMPOホールディングスのグループ会社です。「リスクマネジメント事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、全社的リスクマネジメント(ERM)、事業継続(BCM・BCP)、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供しています。

本レポートに関するお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社

総合企画部 広報担当

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL : 03-3349-3500

²² Institute for Economics & Peace, “GLOBAL PEACE INDEX 2020”, July 10, 2020. p.2